

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	イーホCラボ			
○保護者評価実施期間	2025年 11月 10日		～	2025年 11月 30日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	67	(回答者数)	38
○従業者評価実施期間	2025年 11月 10日		～	2025年 11月 30日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	4	(回答者数)	4
○事業者向け自己評価表作成日	2026年 1月 8日			

○ 分析結果

	事業所の強み（※）だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	放課後等デイサービスにおいて、当事業所が独自に研究・開発した脳機能プログラムを活用し、児童一人ひとりの発達段階や特性に応じた最適な支援を提供できる体制を整えていること。特に、学習支援を中心とした1対1の個別療育を実施し、児童が安心して取り組める環境の中で、認知面・情緒面・生活面の成長を総合的に促すことができること。	保護者や利用児童から丁寧にニーズを聞き取り、その内容をもとに、当事業所が用意している多様な支援プログラムの中から最適な課題を選定し、個々に合わせた支援内容を構築している。また、個別支援計画の作成にあたっては、利用児童が抱えていると考えられる課題を5領域すべての観点から整理し、発達面・生活面を総合的に捉えたうえで課題設定を行うことで、よりバランスの取れた支援を提供できるよう努めている。	個別支援計画の作成後は、設定した支援課題に基づいて療育を進めていくとともに、実際の取り組みの中で「児童に合っていない」と感じられる課題や、「より効果的にするために修正が必要」と考えられる点について、保護者様とこれまで以上に密に情報共有を行えるよう努めていきたい。こうした継続的な対話と見直しを通して、児童にとって最適な支援内容へと改善し続けられる体制を整えていく。
2	法人内で策定している研修計画に基づき、新人職員だけでなく、既存の職員に対しても継続的かつ積極的に研修を実施していること。これにより、全職員が共通の知識や支援方針を共有し、専門性の向上や支援の質の維持・強化につながるよう取り組んでいる。	新人職員や非常勤職員が療育を担当する場合でも、常勤職員と同等の質を確保できるよう、教材の使い方や療育手法に関する研修を計画的に実施している。また、既存の常勤職員についても、支援内容が固定化したり形骸化したりしないよう、常に新しい視点や技法を取り入れられる研修計画を策定し、定期的に研修を行うことで、療育の質を継続的に向上させる体制を整えている。	新たな療育手法や支援スキルを積極的に取り入れ、常に知識と技術の向上を図りながら、児童一人ひとりにとってより質の高い療育を提供できるよう取り組んでいきたい。こうした継続的な学びと改善を通して、支援内容の充実と、児童の成長につながる環境づくりをさらに推進していく。
3	小学校の全教科に加え、中学校の全教科、さらに高校段階では数学および英語まで幅広く学習支援を行うことができる職員を配置していること。これにより、児童・生徒一人ひとりの学習状況や理解度に応じて、発達段階に適した指導を提供できる体制を整えている。	中学生については、課題考査前の提出物の進捗状況を丁寧に把握し、必要に応じて一緒に学習計画を立てるなど、学習面だけでなく生活面も含めた総合的なサポートを行っている。また、小学生に対しては、学校の授業進度に合わせた学習支援を実施するとともに、保護者様のご要望に応じて学校機関との情報共有も行いながら、児童一人ひとりが安心して学べる環境づくりに努めている。	学校や関係機関との情報連携をこれまで以上に強化し、児童の状況や課題を多面的に把握したうえで、最適な療育内容をチームとして検討していきたい。また、共有した情報をもとに、支援上の課題に対して効果的なアプローチを協議しながら、児童にとってより良い解決策を見いだせるよう継続的に取り組んでいく。

	事業所の弱み（※）だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	指導員それぞれが持つ得意分野や専門性にばらつきがあることから、担当する職員によって支援内容やアプローチに違いが生じ、結果として療育の質に差が生まれてしまう可能性がある。このような状況は、児童が受ける支援の一貫性にも影響を及ぼすため、組織として改善に向けた取り組みが求められる。	ベテラン職員と比較すると、経験が浅かったり、専門的な知識や技術が十分に身につけていない職員が療育を担当する場面もある。その結果、支援の進め方や児童への関わり方に差が生じやすく、全体として療育の質にばらつきが生まれてしまう可能性がある。このような状況は、児童が受ける支援の一貫性や安定性にも影響を及ぼすため、組織として改善に向けた取り組みが求められる。	新人研修や社内研修の内容を一層充実させ、職員間で支援スキルや知識に大きな差が生じないよう工夫していくことが求められる。また、職員それぞれが持つ得意分野や専門性を生かしつつ、互いに不足している部分を補い合えるような配置や連携体制を整えることで、どの職員が療育を担当しても一定の質を維持できる環境をつくっていく必要がある。こうした取り組みを継続的に進めることで、組織全体として安定した療育の質を確保し、児童一人ひとりにより適切で効果的な支援を提供できる体制を強化していくことができる。
2	大規模災害が発生した際にも迅速かつ適切に対応できるよう、平常時から必要な備えを継続的に行っておくことが求められる。日頃から防災体制の確認や物資の準備、職員間での情報共有を進めておくことで、緊急時に児童の安全を確保し、落ち着いて行動できる環境を整えておく必要がある。	開業以来、これまでに大規模な災害に直面した経験がなく、実際の緊急対応を行う機会がほとんどなかったため、災害時の具体的な対応力や備えに課題が残っている可能性がある。そのため、平常時から意識的に防災体制を見直し、必要な準備を進めていくことが求められる。	定期的に実施する災害訓練やBCP（事業継続計画）訓練を通じて、職員一人ひとりが災害発生時の対応手順を確実に身につけ、いつどのような状況で災害が起きても落ち着いて行動できるよう備えておく必要がある。こうした継続的な訓練により、緊急時の判断力や連携体制を強化し、児童の安全を最優先に確保できる体制を平常時から整えておくことが求められる。
3	情報発信の取り組みや地域との交流の機会を、これまで以上に積極的に増やしていく必要がある。地域の方々や関係機関とのつながりを広げることで、事業所の取り組みをより多くの人に知ってもらえるだけでなく、相互理解や協力体制の強化にもつながり、児童への支援の幅を広げることが期待される。	マンパワーが不足していることにより、情報発信に十分な時間を割くことが難しくなっているほか、地域の方々や関係機関との交流の機会も減少してしまっている点が課題となっている。本来であれば、地域とのつながりを深めたり、事業所の取り組みを広く知ってもらうための活動を積極的に行いたいところだが、現状では人力的な余裕がなく、十分に組み立てていない状況が続いている。	保護者様との関係をより深めるために、交流会の開催など、直接コミュニケーションを図る機会をこれまで以上に積極的に設けていく。また、地域のイベントや行事にも積極的に参加し、地域の方々とのつながりを広げる機会を増やすことで、事業所としての存在をより身近に感じてもらうようにする。こうした取り組みを通じて、保護者様や地域との信頼関係を強化し、児童への支援の質向上にもつながっていくことが重要である。